

V. 海外戦略への視点

V-1. 地域編

V-1-①. 2020 年の世界経済におけるフロンティア地域・国

【要約】

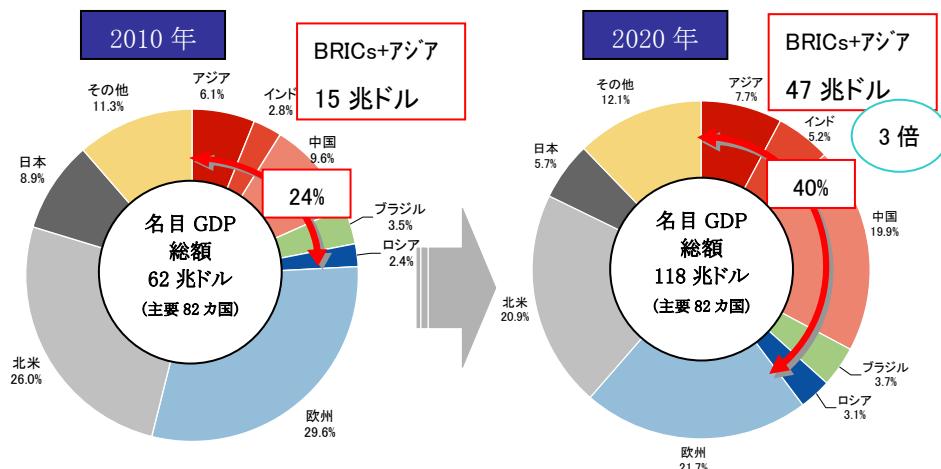
- ◆ 金融危機以降、欧米諸国の経済が落ち込む中、持続的な成長力を有し、内需の拡大が見込まれる「フロンティア地域・国」の存在感が増している
- ◆ 世界経済の牽引役として、「G20-G8」の存在感、発言力が増している。特に、エコノミスト・Jim O'Neill 氏が提唱する BRICs と成長市場 4 カ国 MIKT(メキシコ・インドネシア・韓国・トルコ)など、「独自の経済発展サイクルをもち、自らの成長原動力で経済発展が期待できる」国は、新たな市場として既にフロンティアから世界経済の主軸を展望中
- ◆ 「今後」2020 年にかけて世界経済におけるプレゼンスが増すと予想されるフロンティアは、「新興国同士の地域経済統合(中国-ASEAN の FTA と ASEAN-インドの FTA 等)」や、アジア最後のフロンティア/桃源郷といわれ中国-インドの接合点として注目されるグレーターメコン地域及びバングラデシュが想定される
- ◆ フロンティア諸国での事業は、ハイリスク・ハイリターン型。また、当該国が今後どのような発展経路を辿るのかは各様であり、進出の検討に際しては、各国の経済を支える基盤の違いや、常に変化する各国の状況にもしっかりと目を配る必要がある

1. 世界経済の世代交代

2020 年にかけて
拡大する経済規
模を勘案し
BRICs+アジアに
注目

金融危機発生以降、欧米諸国の経済が落ち込むなか、持続的な成長力を有し、内需の拡大が見込まれる「フロンティア地域・国」の存在感が増している。特に世界(主要 82 カ国)の名目 GDP 合計に占める「BRICs+アジア」の割合は、2010 年に 24% であったが、2020 年には 40% に急増する見込。2020 年に向けて、既に BRICs はフロンティア国から世界経済の主軸になると認知されており、世界経済の世代交代が始まっている(【図表 V-1-①-1】)。

【図表 V-1-①-1】 国・地域別 GDP 構



(出所) EIU よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) アジア=韓国、シンガポール、インドネシア、香港、台湾、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、バングラデシュ、パキスタン、スリランカを含む。

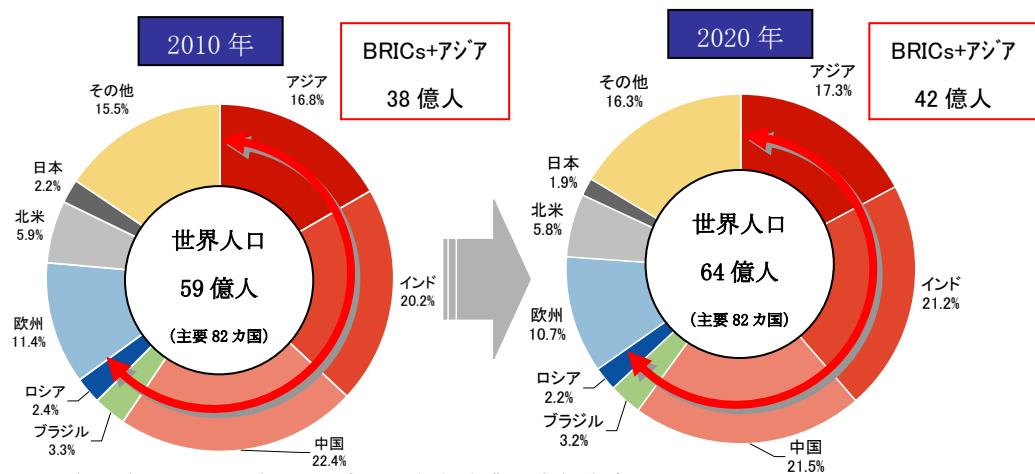
人口が経済成長の源

このように、「BRICs+アジア」が躍進する原動力は、以下の通り。

- ・国土が広大で、天然資源が豊富
- ・人口が多く、若い労働力が豊富であり、結果として有望な市場を創造
- ・労働力単価が安く、低コストで製品を生産できる
- ・様々な改革が進み、結果として潜在力を実際の成長率に反映

先進国人口が低下する一方、「BRICs+アジア」の人口は引き続き増加見込。世界全体に占める圧倒的な人口数が、企業による経済活動を活性化し、企業から賃金、利子など家計に利潤が流れ込む「新たな内需」を生み出す好循環の源になっている(【図表V-1-①-2】)。

【図表V-1-①-2】国・地域別人口



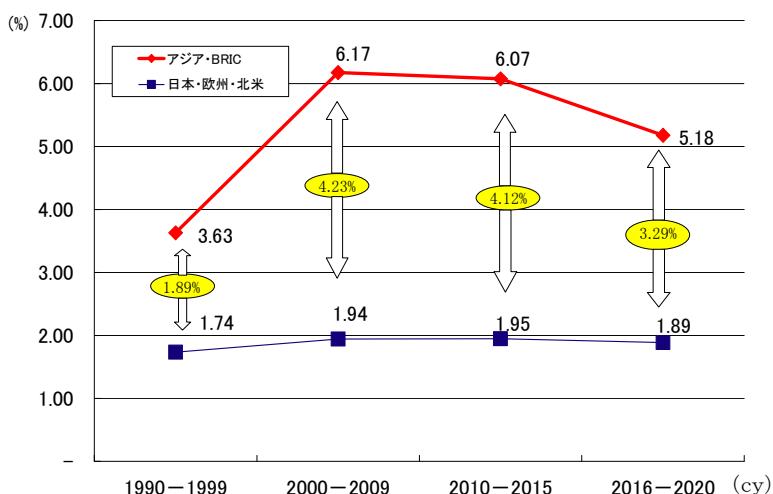
(出所) EIUよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) アジア=韓国、シンガポール、インドネシア、香港、台湾、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、バングラデシュ、パキスタン、スリランカを含む。

実質GDP成長率で先進国を上回る「BRICs+アジア」

新興国が著しく成長した1990年以降、先進国と新興国間の成長率の差が拡大。今後とも「BRICs+アジア」は、域内の内需拡大により高い成長率を維持することが見込まれ、先進国と「BRICs+アジア」の年平均実質GDP成長率の差は4%以上にのぼる見込(【図表V-1-①-3】)。

【図表V-1-①-3】先進国と「BRICs+アジア」の実質GDP成長率推



(出所) EIUよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) アジア=韓国、シンガポール、インドネシア、香港、台湾、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、バングラデシュ、パキスタン、スリランカを含む。

2. 2020 年にかけてプレゼンスが増す国・地域

(1) 日系企業が注目する国・地域

日系企業の多く
が、中長期的とも
新興市場に注目

海外生産拠点をもつ製造業企業を対象とした調査によると、中長期的に有望な新規事業展開先としては、新たな需要拡大が期待される「新興市場」を重視する姿勢が鮮明となっている（【図表 V-1-①-4】）。

【図表 V-1-①-4】 2020 年にかけて経済規模を勘案し注目すべき地域



（出所）JBIC 資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(2) 世界が既に注目する BRICs／MIKT

2020 年にかけて
既に成長市場と
して注目される
BRICs+MIKT

BRICs は、2001 年に当時米 Goldman Sachs のエコノミスト、Jim O'Neill 氏が「Building Better Global Economic BRICs(より良い世界経済の“かたち”を築くレンガ(Bricks))」を提唱。2050 年にかけて、先進国中心の旧来型の世界経済システムから、BRICs を加えた“パラダイムシフト”を予測したが、あつという間にレンガ(Bricks)で出来ていた建物が摩天楼に生まれ変わり、BRICs が世界経済の中核を担う存在になった。更に同氏が、2010 年に提唱した「今後 10 年間で、世界経済を牽引する成長市場である MIKT(メキシコ・インドネシア・韓国・トルコ)と BRICs の 8 カ国が、世界の国内総生産(GDP)の 60%を占める可能性がある」と予想している（【図表 V-1-①-5】）。

【図表 V-1-①-5】BRICs/MIKT



（出所）みずほコーポレート銀行産業調査部作成

(3) 今後プレゼンスが増すと考えられる地域

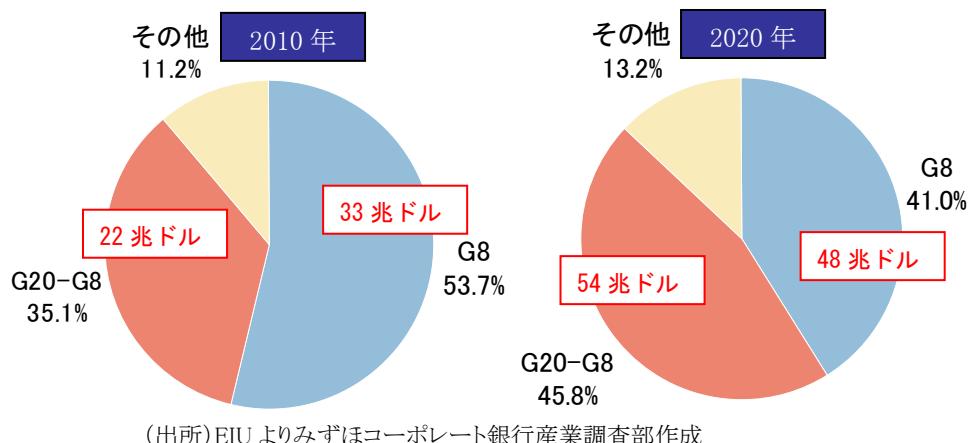
2020年にかけて「今後」注目すべき「G20-G8」と「グレーターメコン地域及びバングラデシュ」

上述の通り、「BRICs+MIKT」は、2020年にかけてプレゼンスが増す国・地域として「既に」認知されている。一方、「今後」これらの国・地域に続き2020年にかけてプレゼンスが増すと考えられる地域は、「G20-G8の経済集団」と「FTA地域経済統合をつなぐグレーターメコン地域及びバングラデシュ」であろう。

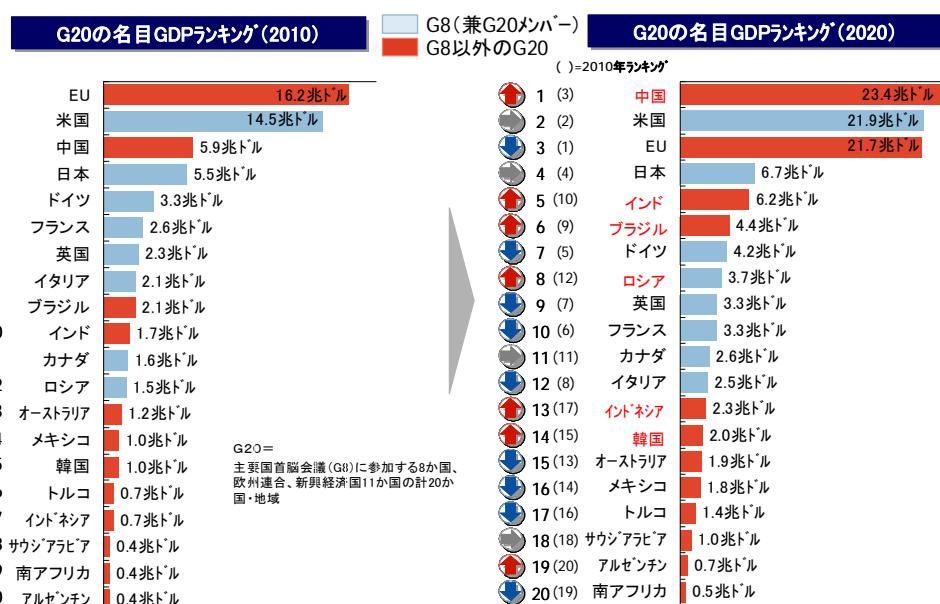
2008年の金融危機後、世界はG8の時代からG20の時代へ変貌しつつある。2010年に世界の名目GDPの約54%を占めていたG8は、2020年に41%へ縮小する見込。一方、「G8以外のG20」諸国の合計は、2020年に46%と、G8の合計を上回る経済規模に成長する見込(【図表V-1-①-6】)。

「G8以外のG20諸国」の中核国は、BRICs+MIKT(ブラジル、ロシア、インド、中国、メキシコ、インドネシア、韓国、トルコの計8カ国)であり、上述のJim O'Neill氏が提唱する【図表V-1-①-5】と同じ結果が見出せる(【図表V-1-①-7】)。

【図表V-1-①-6】名目GDP総額構成(主要82ヶ国)



【図表V-1-①-7】注目を集めるG20構成国



(出所) EIUよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

2020 年にかけて中国とインドを陸路でつなぐグレーターメコン地域及びバングラデシュに注目

2020 年にかけてアジアでは、中国-ASEAN/インド-ASEAN の2つの FTA が浸透し「地域経済統合」同士の融合も加速するであろう(【図表 V-1-①-8】)。

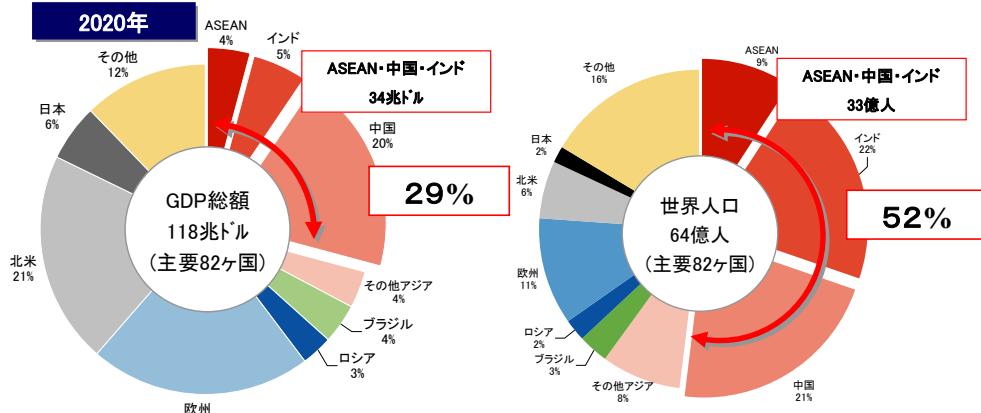
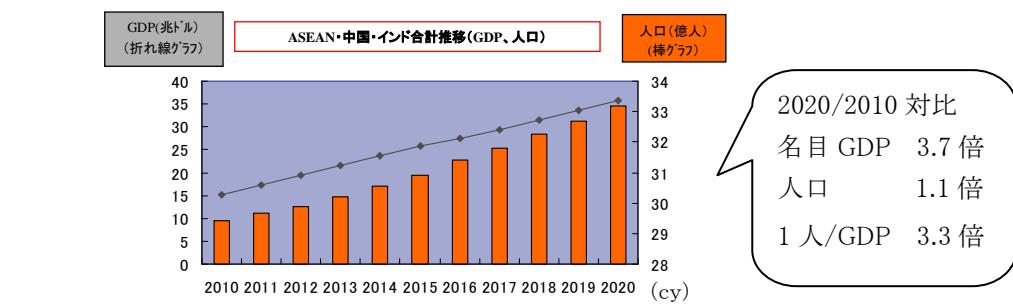
経済規模、人口において他を圧倒する中国とインドをつなぐ ASEAN。特に「今後」中国とインドを陸路でつなぎ、陸上物流の核となるアジアハイウェイ 1 号線沿いに位置するグレーターメコン地域(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ)及びバングラデシュに注目が集まるであろう。当該地域は、今後 FTA による域内経済統合による貿易取引が活発化するのみならず、第二次産業の集積を図ることで世界の製造業の生産基地として、また、自国内の豊富な人口が生み出す内需もあいまって自ら高い成長力を維持する見込。2020 年には、名目 GDP、一人当たり GDP の規模ともに 2010 年水準の 2~3 倍になるものと推測されている(【図表 V-1-①-9】)。

【図表 V-1-①-8】「地域経済統合」として注目される中国-ASEAN-インド



(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表 V-1-①-9】中国-ASEAN-インドの発展



(出所)EIU よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

3. アジア最後のフロンティア

FTA と域内物流網が世界を変える

BRICs の台頭とFTA が生み出す「地域経済統合」によりアジア経済圏は、大きく3つに分かれる。現在のエマージングマーケットの代表国である BRICs として認知されたインド・中国は、それぞれ独自の経済圏を形成。バングラデシュは、インドの経済発展に伴い南アジア経済圏として、安い労働コストを生かした産業が発達するなど共同体としての地位を確立。ASEAN 加盟 10 カ国も、世界を睨んだ全方位対応を優先し、各国のイデオロギーの対立を超えて協働。独自の ASEAN 経済圏を形成している。更に、今後「地域経済統合」として注目すべき「中国-ASEAN の FTA とインド-ASEAN の FTA」により、アジア経済圏の有機的な拡大が見込まれる状況。

もっとも ASEANにおいては、1990 年代に ASEAN に加盟した「ASEAN 新規加盟 4 カ国(ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム=CLMB)」と「ASEAN 原加盟 6 カ国(タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア及びブルネイ)」では、経済発展度合いに従った格差がある状況。新規加盟 4 カ国は、社会主義経済体制から市場経済体制へと移行し、最近は投資環境の整備を進めているが、いわゆる労働集約的産業の新たな受け皿として注目を集めている程度にて、まだまだ発展途上にある。2010 年の ASEAN 新規加盟 4 カ国と ASEAN 原加盟 6 カ国の人一人当たり GDP 平均では、15 倍の開きがあるが、2020 年には、「ASEAN 新規加盟 4 カ国」のほうが今後の経済発展余地が大きい分、格差が縮小する可能性が高い(【図表 V-1-①-10】)。

【図表 V-1-①-10】 ASEAN 各国の経済成長予測

2010年	ASEAN6							ASEAN4				
	タイ	インドネシア	シンガポール	フィリピン	マレーシア	ブルネイ	8ヶ国平均	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	4ヶ国平均
人口(百万人)	68	234	5	94	28	0.4	72	6	14	48	88	39
GDP(10億ドル)	319	708	223	200	238	12	283	6	11	41	106	41
一人当たりGDP(ドル)	4,682	3,038	46,015	2,130	8,532	31,004	15,900	996	777	1,052	1,212	1,009

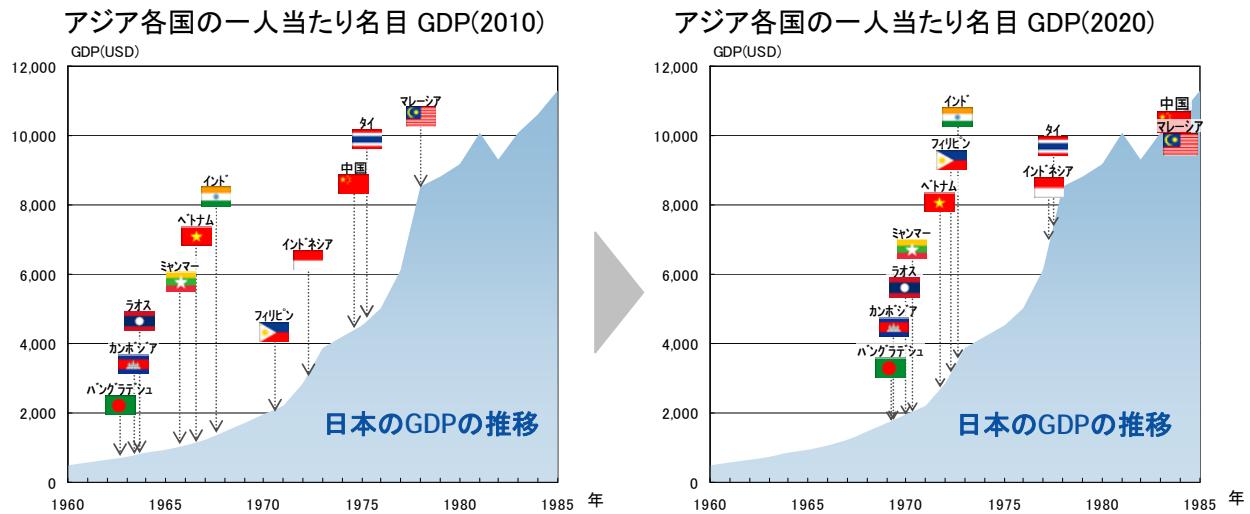
2020年	ASEAN6							ASEAN4				
	タイ	インドネシア	シンガポール	フィリピン	マレーシア	ブルネイ	8ヶ国平均	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	4ヶ国平均
人口(百万人)	72	255	5	111	32	0.5	79	8	16	52	96	43
GDP(10億ドル)	544	1,778	424	363	533	18	610	15	28	115	278	109
一人当たりGDP(ドル)	7,614	6,987	81,232	3,299	16,655	38,001	25,631	1,904	1,753	2,007	2,881	2,136
一人当たりGDP比較 (2020年/2010年)倍	1.6	2.3	1.8	1.5	2.0	1.2	1.7	1.9	2.3	1.9	2.4	2.1
GDP成長率年平均 (2010~2020年)	5.1	5.8	5.5	5.1	4.8	2.5	4.8	6.5	6.9	5.6	6.5	6.4

(出所) CEIC データよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

アジア後発国の経済発展により、アジアは、いくつかの購買力グループに集約

上記の通り ASEAN は、経済格差が大きい国々が、1つの市場を形成しようとしており、EU などと比べて極めて平準化が困難であると予想される。しかしながら、中国-ASEAN の FTA 発効に際して、新規加盟 4 カ国の関税撤廃を 2015 年とし、原加盟国より遅らせる等の配慮がなされている。結果として 1 カ国では小さいが、集合体となることで、域内の経済活動が活発化することによる経済成長や、特徴を活かした水平分業体制の導入により、一人当たり GDP 格差が縮小し、いくつかの集團に収斂する見込。日系企業にとっては、日本の経済発展の歴史を振り返り、経済発展度合いにあわせた商品価値と価格を実現することも、市場を攻略する一計と思料(【図表 V-1-①-11】)。

【図表 V-1-①-11】



(出所) 内閣府、CEIC データよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

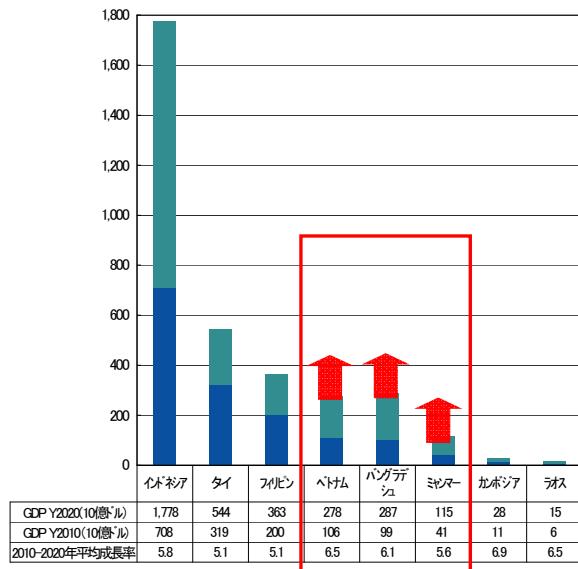
VMB がアジア最後のフロンティア

日系企業の新規進出候補国についても、FTA が拡充し物流網が今後整備されてくる過程を先取りし、製造業であれば作りやすいところで作る、販売・サービス業であれば、より市場に近い場所に拠点を構えるといった進出目的に従ったフレキシブルな戦略が検討できるようになり、「日系企業の進出候補国やビジネスチャンス」が拡大する見込。ASEAN 新規加盟 4 カ国とバングラデシュが、アジア最後のフロンティア/桃源郷として、また中国－インドの接合点として、今まで日本では注目度が薄かったが故に一層注目されるであろう。

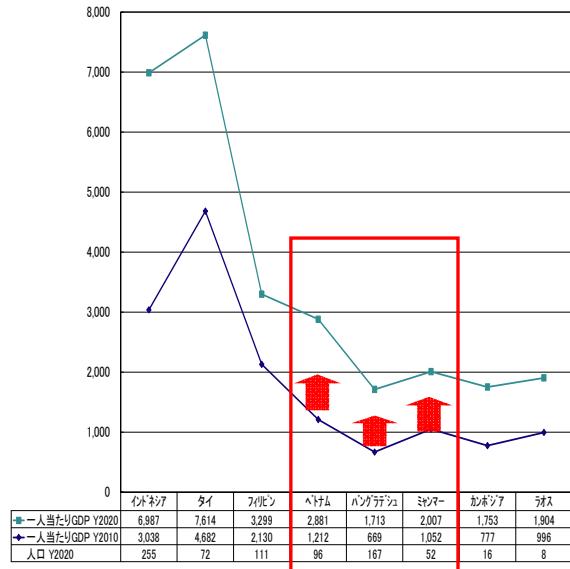
注目される ASEAN 新規加盟 4 カ国及びバングラデシュ地域において、ベトナム、バングラデシュ、ミャンマーは、特に既存人口の多さに加え、将来的にも人口の増加が期待される。一方、人口増加率は、経済発展と共に爆発的な出生率の高さに至らず、従属人口の扶養負担軽減が図れる人口ボーナス期が続くため、経済成長を助長する効果が期待できる（【図表 V-1-①-12、13】）。

【図表 V-1-①-12】経済成長が続くVMB

名目GDP

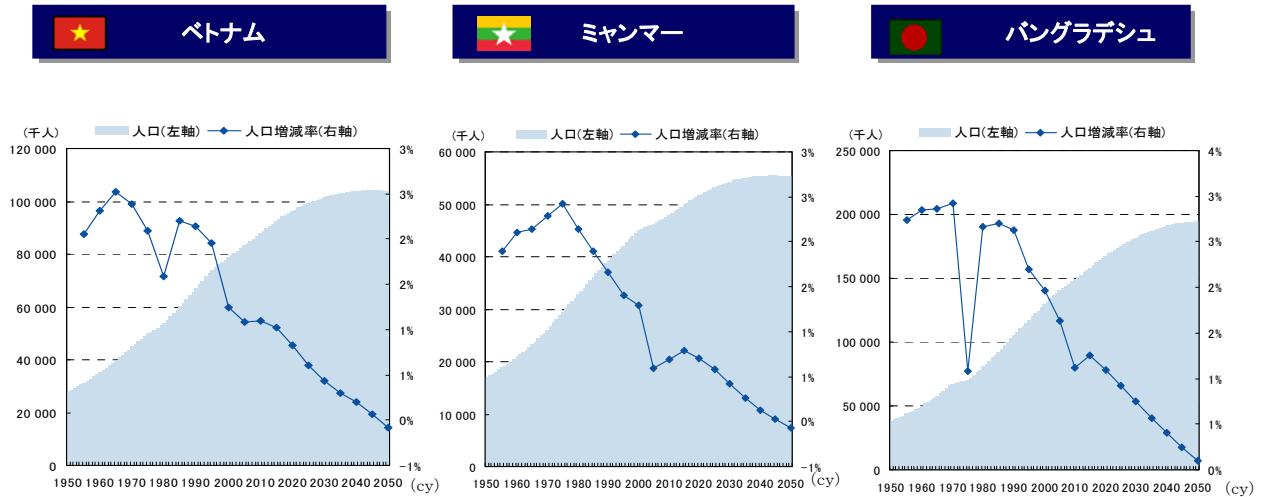


一人当たり名目GDP



(出所) CEIC データよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表 V-1-①-13】3カ国の人団及び人口成長率



(出所)国連 HP よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

フロンティアへの進出は、「ハイリスク・ハイリターン投資」であるが故に適切なリスク管理が必要

日系企業が、これら「アジアのフロンティア」へ進出を検討する際には、自らのリスクとして、地政学的リスクを認識し、所謂、Force Majeure 事項として一義的に整理せず、カントリーリスクが具現化した際のリスク管理、コスト対応力が求められる。

例えば、バングラデシュではサイクロンにより多くの犠牲者を出すなど、インフラ未整備による人為的な自然災害が多発している。また、バングラデシュ、ミャンマーには、国土全土に外務省による「注意喚起」が発令されており、危険地対応への備えも必要である。また、カントリーリスクに加え、最低限必要なインフラ整備が途上であるなど、健全な事業を遂行するために必要な課題も多い。投資家保護、契約実効性等コンプライアンス遵守の状況が希薄であり、起業時の手続の難易度が高いことも考慮する必要がある（【図表 V-1-①-14】）。

「アジアのフロンティア」での事業は、今後とも「若く安い労働力が豊富」であり、「急速な経済発展による大きなリターン」が期待出来る一方、「政権交替、為替の暴落、急激なインフレといったカントリーリスク」が常に存在する「ハイリスク・ハイリターン投資」であるが故に、専門的な知識や分析に基づいた投資判断や日々のリスク管理体制の強化が必要である。

【図表 V-1-①-14】世界 183 力国の事業化、事業推進の容易さランギング

2011年度 183カ国中 *2010年度データ使用

総合順位	
世界順位	国名
1位	日本
2位	ベトナム
3位	バングラデシュ
4位	カンボジア
5位	ラオス
評価外	ミャンマー

(出所)世銀・IFC「Doing Business」レポートよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

2020 年にかけて
後発国も一大消
費地を展望

アジア最後のフロンティア/桃源郷として、生産拠点の最後のフロンティアとして注目されるベトナム、ミャンマー、バングラデシュも、2020 年には、安定成長期に入る見込。

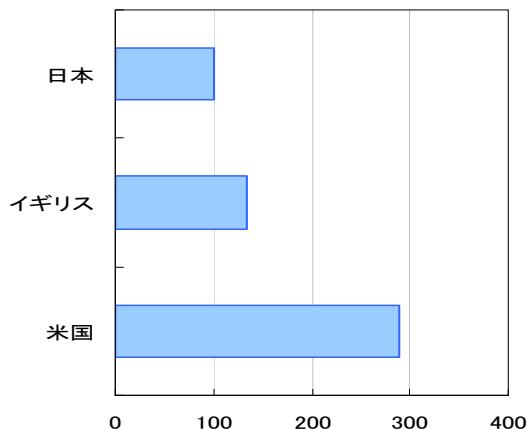
一方のフロンティア諸国側からすれば、安価な労働力のみに着目した直接投資の受け入れに甘んじては、所得水準の向上と共に立地競争力を失って持続的な国家の発展を果たせない。従って、これら各においては、如何に先進技術を国内に留め、産業の裾野を広げ、付加価値を国内に留保するかという戦略が様々に検討されていることが想像される。

この点について一つのエピソードがある。我々は昨秋、「日本の戦後経済発展の経験をどう活かすか」をテーマにベトナム政府・中央銀行とディスカッションを実施した。我々はベトナム政府が日本の経済発展の歴史について極めて深く理解していることに驚いたが、同時に印象的だったのは、彼らから「日本の経験は特別で、ベトナムにとって参考にならない部分が多い」というある種の諦観が示されたことであった。曰く「日本の目覚しい発展は、戦前に蓄積した高度な技術力があつてこそ為し得たのだ。我々には先進技術を受け止めて咀嚼する吸収能力がないのだ」。

このエピソードから、これらフロンティア諸国の所得水準が必ずしも日本的な発展経路を辿るとは限らない可能性が示唆される。【図表 V-1-①-15】は、戦前の日本の労働生産性がイギリスと遜色ない水準であったことを示しており、戦後導入された技術に対する潜在的吸収能力が非常に高かったことが窺われる。経済発展の初期段階から加速しようとするフロンティア諸国の中には、わが国同様の「知的基盤」を有しているかどうか疑わしい国もあるだろう。そのような国は、生産性の向上に伴う所得水準の上昇テンポが伸び悩む可能性もある。それは、相対的に安価な労働力が長期固定化するという可能性を意味し、購買力の向上を狙った高額品の輸出等が容易でなくなるという可能性を意味する。一方、安い労働力を求めるアジア流浪の旅は、確実に終わろうとしている。

フロンティア諸国が今後どのような発展経路を辿るのかは各国各様であり、進出の検討に際しては、このような経済を支える基盤の違いや、常に変化する各国の状況、魅力や課題にもしっかりと目を配る必要があるだろう。

【図表 V-1-①-15】戦前の労働生産性



(出所) 行沢健三(1971)「戦前の日本製造工業の労働生産性の国際比較」より

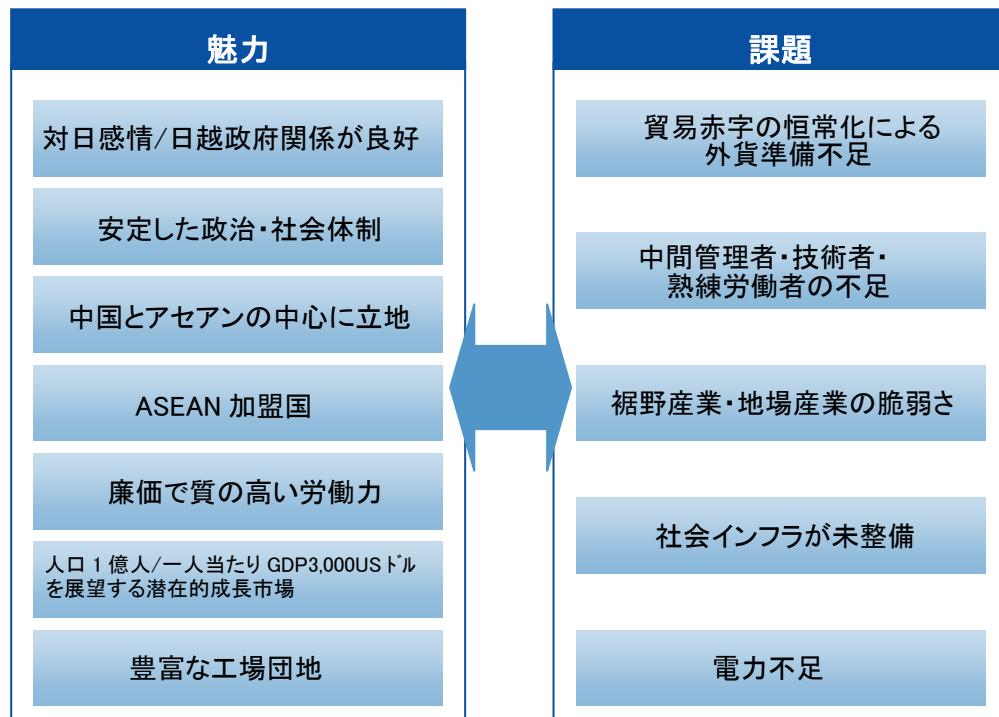
みずほコーポレート銀行産業調査部作成

ベトナム

【図表 V-1-①-16】ベトナム基礎情報	
一般	面積 約32.9万km ²
	首都 ハノイ(人口645万人)(2009年末)
	言語 ベトナム語
	宗教 仏教(約80%)、そのほかにカトリック、カクイ教、ホーリー教など
	人口 87百万人(2010年)
	教育 義務教育5年(就学率94.5%)、中等学校4年(同約90%)
	元首 チョン・タン・サン国家主席
	政体 社会主義共和制
	主要政党 ベトナム共産党
	名目GDP 1,108億USドル(2010年)
政治	一人当たりGDP 1,274USドル(2010年)
	為替 1USドル=約20,998ベトナム・ドン(2011年12月末)
	外貨準備高 1兆4,530億USドル(2010年10月)
	輸出額/輸入額 7兆2,191億USドル/8兆4,801億USドル(2010年)
	直接投資受入額 1兆8,595億USドル(2010年)
	在留邦人数 8,543人(2010年10月末現在)
	日系企業社数 456社(2010年)
	POINT!
	① 南北に長い国土 日本の国土の約0.9倍
経済	② 全人口の70%が農村部に居住
	③ 80%が日本と同じ大乗仏教信仰し、儒教の精神が広く浸透。凶悪犯罪が少なく、治安が良好
	④ 人口1億人規模/一人当たりGDP3,000USドルを展望する潜在的成長市場
	⑤ 共産党一統独裁による社会主義国家なれど、政権運営は、合議制を重視する調整型。突然の政権交代による社会情勢不安の可能性低い
	⑥
	⑦
	⑧
	⑨
	⑩
	⑪

(出所)外務省、JETRO、IMFなどの各種資料より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表 V-1-①-17】ベトナム投資の魅力と課題



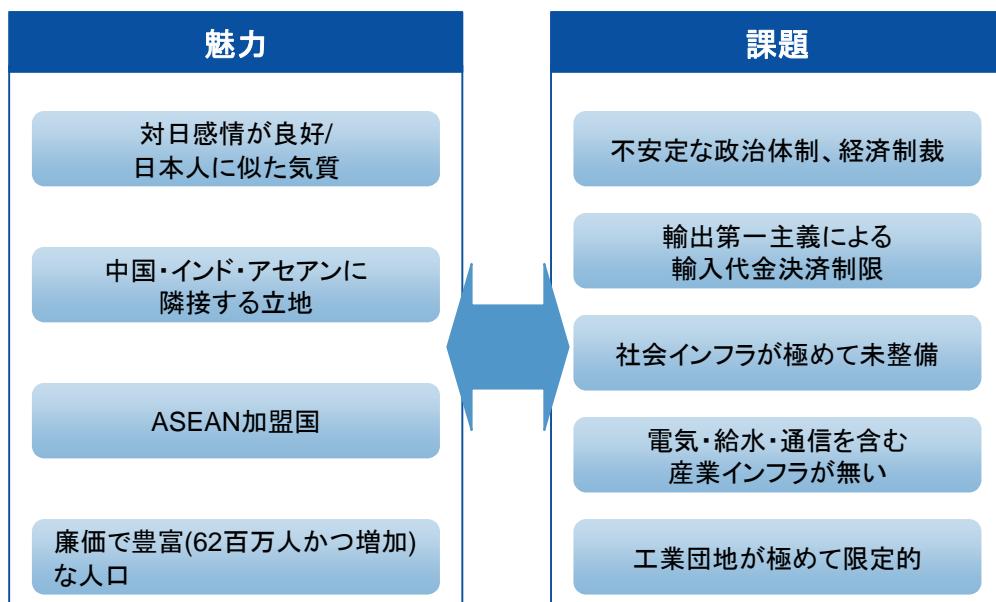
(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

ミャンマー

【図表 V-1-①-18】ミャンマー基礎情報	
ミャンマーの概要	一般
	面積 約68万km ²
	首都 ナヒート(2006年～旧首都ヤンゴン)
	言語 ピルマ語、シャン語、カレン語他
	宗教 仏教(小乗仏教)89%・キリスト教5%・イスラム教4%ほか
	人口 62百万人(2011年IMF推計値)
	教育 小学校就学率93%(05年)
	政治 元首 テイン・セイン大統領(11年3月～)
	政体 大統領制、共和制
	主要政党 連邦団結発展党(USDP)
経済	名目GDP 454億USドル(2010年IMF推計)
	一人当たりGDP 一人当たり: 742USドル(2010年)
	為替 1ドル=約800チャット(2012年3月実勢相場)
	外貨準備高 n.a.
	輸出額/輸入額 88.6億ドル/64億ドル(2010年)
	直接投資受入額 200億USドル(2010年)
	在留邦人数 516名(2010年10月末現在)
	日系企業社数 52社(日本人商工会議所メンバー、2011年6月現在)

(出所)外務省、JETRO、IMFなどの各種資料より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表 V-1-①-19】ミャンマー投資の魅力と課題



(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

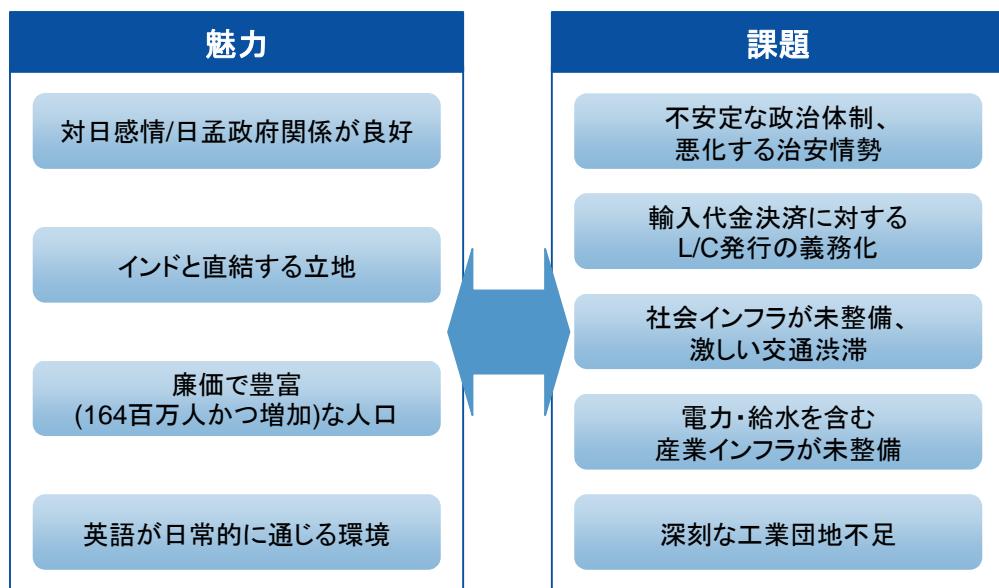
POINT!

【図表 V-1-①-20】バングラデシュ基礎情報

バングラデシュの概要	一般	面積	約14.41万km ²	1 日本の国土の約0.4倍 インド、ミャンマーに隣接
	首都	ダッカ(人口1,229万人)(2007年)		
	言語	ベンガル語(第2言語として英語が広く用いられている)		
	宗教	イスラム教(約90%)、ヒンドゥー教(約9%)、そのほかに仏教、キリスト教		
	人口	164百万人(2010年)	2 人口は世界で7位 日本の約4割の国土に日本の1.3倍が居住する人口過密国	
	教育	義務教育5年、中等学校5年、高校2年	3 義務教育を卒業するのは全体の約2割。国民識字率は44.8%	
政治	元首	ジ・ル・ラーマン大統領		
	政体	共和制		
	主要政党	アラミ連盟(AL)		
	名目GDP	1056億USドル(2010年)		
	一人当たりGDP	642USドル(2010年)		
	為替	1USドル=約81.78タカ(2011年12月末時点)	4 大統領は、象徴的存在。 実権はシェイフ・ハシナ首相 (08年12月就任、AL党首)	
経済	外貨準備高	106億USドル(2009年)		
	輸出額/輸入額	162億USドル/237億USドル(2009年度)		
	直接投資受入額	7億USドル(2009年)		
	在留邦人数	499人(2010年10月末現在)		
	日系企業社数	10社(2010年)		

(出所)外務省、JETRO、IMFなどの各種資料より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表 V-1-①-21】バングラデシュ投資の魅力と課題



(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

(直投支援室 石原 亮／坂下 欣吾／君和田 沙知／藤井 晓乃)

(事業金融開発チーム 草場 洋方)

ryo.ishihara@mizuho-cb.co.jp

Focus13**【ミャンマー出張記】**

近年、日本企業の海外(アジア)進出が飛躍的に伸びる中、ミャンマーへの興味が急激に高まっている。これまでミャンマーは欧米からの経済制裁の影響により、軍事政権による事実上の鎖国状態であったが、2011 年の新政権発足(テインセイン大統領)以降、開放政策に舵を切り、世界からアジア最後の進出候補国として熱い注目を集めている。かかる中、当国の中後の展開の可能性を探るべく、2012 年 3 月、当部にて投資環境に関する実地調査を行った。

1. ミャンマーの概要**1) 国情**

人口	: 6,242 万人 (2011 年 IMF 推計)
面積	: 67 万 8330km ² (日本の 1.8 倍)
首都	: ニーピード (2006 年 ヤンゴンより遷都)
民族	: ビルマ族 70%、他少数民族
言語	: ビルマ語、シャン語、カレン語 他
宗教	: 仏教(89.4%)、キリスト教等
為替	: 1 USD=約 800 チヤット (実勢相場/2012 年 3 月)
識字率	: 89.9%
国家元首	: テインセイン大統領(軍出身)
GDP	: 452 億ドル (2010 年・名目)
法律	: ビルマ法典(英米法の影響大)
会計	: 国際会計基準を準用

**2) 最近のイベント**

2010 年 11 月	アウンサンスーチー女史軟禁解除
2011 年 3 月	新政権誕生(テインセイン大統領)
2011 年 11 月	ASEAN 議長国選出(2014 年)
2011 年 12 月	クリントン米国務長官訪緬
2012 年 1 月	NLD(国民民主連盟/アウンサンスーチー女史)が政党(再)登録
2012 年 4 月	補欠選挙実施し、45 議席中 43 議席が NLD に
2013 年(予)	SEA Game 開催
2014 年(予)	ASEAN 議長国就任
2015 年(予)	総選挙

2. ミャンマーの投資環境

前述の通り、一躍脚光を浴びるミャンマーではあるが、そのビジネスを行う環境(投資環境)はあまり一般に知られていない。企業が新興国に新規投資(進出)を検討する際は、その国の「人」・「モノ」・「カネ」の把握が必須であり、この3つの切り口でミャンマーを次の通り分析。

1) 「人」

- ・ ミャンマー人はタイ人と同様に敬虔な仏教徒であることが知られ、町の至るところに僧侶の姿を見かける。気質は東南アジア数カ国に駐在経験のある人物によれば「東南アジアで最も日本人に似ている」との談。
- ・ 治安も基本的に良好。筆者の感覚では、ベトナムやタイとほぼ同レベルの水準との印象。但し、北部の少数民族との問題を抱えており、過去(2005 年、2010 年)、ヤンゴン市内でも爆弾テロの発生あり。
- ・ 教育レベルについても、東南アジア地域においては相対的に高いと言われており、優秀な人材は、シンガポール等でリーガル、コンサルオフィス等でホワイトカラーとして働くケースも見られる。特に 50 歳以上の年代の人々の教育レベルが高いとされる一方で、若い世代については、教育レベルが落ちてきているとの指摘あり。
- ・ 残業は基本的に好まない(中国、タイ等のワーカーとは異なる)。
- ・ 開放政策の一環から労働組合活動を解禁、スト権についても容認(2011 年 11 月～)
- ・ 労働賃金は廉価であるが、近年の上昇は顕著。それでもベトナムの 1/2 程度【図表 V-1-①-22】。

【図表 V-1-①-22】アジア各国賃金比較

	中国	タイ	インドネシア	ベトナム	パングラデシュ	カンボジア	ラオス	ミャンマー
一般ワーカー賃金(US\$/月)	480	472	332	183	120	98	NA	95
一人当たりGDP(名目・US\$)	4,382	4,992	3,005	1,168	684	814	984	702

(出所)JETRO 各資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注1)各数値は 2011 年

(注2)基本給、諸手当、残業、賞与、社会保障などを含む年間実負担額の月額平均

2) 「モノ」

- ・ 急激な人気の高まりからオフィス賃料、家賃、工業団地等の各コストが既に高騰。市内の有名オフィスビル「さくらタワー」では 2012 年 4 月から 50 フット/m² の声も(昨年対比 2 倍)。また、外国人居住可能なコンドミニアム(Golden Hill)は 3LDK で 4,500 フット/月(昨年対比 1.5 倍)。いずれも隣国タイの標準的な物件の賃料水準を遥かに上回る。
- ・ インフラは脆弱と言わざるを得ない状況。
＜電力＞
水力発電が中心。以前からは改善を見せているが、週数回程度の停電あり。工場進出に当たっては、自家発電は必須。
＜工業団地＞
20 数箇所の工業団地があるが、給排水、通信、団地管理のサービスがあるのは、シンガランド工業団地のみ。他の工業団地では、自前で給排水(井戸、排水設備)などを行う必要あり。
＜通信＞
「陸の孤島」の印象すらあり。通信事情は極めて悪く、電話(固定・携帯とも)の普及率も非常に低い(1%台)。インターネットも解放されたが遅く、また不安定(筆者の出張中も東京とのコンタクトには苦労)。
- ・ 法制度については、開放政策に合わせて各種法律が改正検討中。「外国投資法」、「SEZ(Special Economic Zone)法」、「外為法」が 2012 年にかけて整備される見通し。特に「外国投資法」については、投資インセンティブ等の拡大(最大 8 年の免税など)が見込まれ内容が期待される。
- ・ 外資規制につき、外資へは「製造」・「サービス」の分野のみに開放。金融、貿易(含む小売)については内資企業のみ。
⇒販社や小売の現地法人設立は現状不可

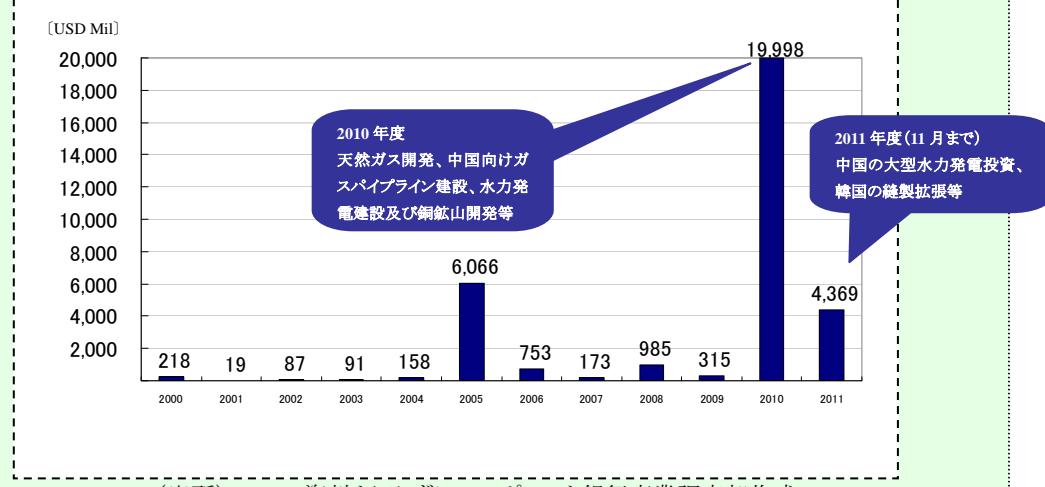
3) 「カネ」

- 長年の懸案であった、また外からは極めて理解の難しい多重為替相場に関して、一つの相場に統一されることが 2012 年 3 月、ミャンマー中銀より発表された。これまでの為替相場は主に公定相場 1USD=5.3 チヤット(政府の統計用)、公認相場 1USD=450 チヤット(関税の支払いを計算する相場)、実勢相場 1USD=800 チヤット(市中で両替に使われる相場)の 3 種類であったが、これらを実勢相場に統一するというもの。
- また、FEC と呼ばれる USD 兑換紙幣(従来、FEC は外資企業の従業員向け給与や経費の支払い等に使われていた)についても廃止が発表された。ミャンマー中銀からのヒアリングによれば、今後、ミャンマー中銀が実勢相場相当のチヤット、又は 1USD への交換を保証し、徐々に流通量を減らしていく方針とのこと。
- 輸出第一主義による「Export Earning」の存在。ミャンマーでは、輸出で得た外貨(=Export Earning)によってのみ輸入決済が可能とのルールあり。地元の輸入業者等はプローカーを通じて Export Earning を入手しており、通常の USD より数%割高であるとのこと。非日系ビール会社からは地場の合弁パートナーから融通しているとの話もあった。
- 国外への配当送金は出来ないとの噂もあったが、最近ある日系企業がミャンマー中銀より認められたとの話を確認。
- 金融機関は、現状国営 4 行、民間 19 行で全てミャンマー資本。外資系銀行の営業は認められておらず、駐在事務所のみ。
- 金融は未発達で、未だ現金至上主義。銀行に行くと 1,000 チヤットと 5,000 チヤット紙幣が所狭しと積み上げられており、多くの行員がお金を数えている風景が見られる。尚、東南アジア各国でよく見られる小切手は、この国ではお互いの信用が無いのか政府発行の小切手以外はあまり使われていないこと。
- なお、ATM はヤンゴン市内に数台ある程度のこと。銀行のシステム化が進んでいないこと、通信環境にも問題があることが要因か。

3. 海外直接投資

海外からの直接投資は近年増加傾向にある。特に中国からの投資は圧倒的で 2010 年、2011 年の投資金額のほぼ大半を占めると言われる【図表 V-1-①-23】。また、韓国、台湾勢についてもいち早く新規進出を果たしているとの話を聞く。一方で、日本からの投資はここ 10 年ほぼ皆無と言っても良い情況であったが、今年 2 月に新規進出では 10 年ぶりで、縫製事業者が工場設立を決めた。現状、ミャンマー日本商工会の会員数は 54 社。但し、大半は駐在員事務所で、現法を設立し実業を行っているのは 10 数社程度と見られる。

【図表 V-1-①-23】ミャンマーへの海外直接投資



4. 今後のトピックス

- 経済制裁の行方

欧州からの経済制裁については、既に一部緩和を発表、解除へ向けた第一歩を踏み出した。一方、懸案の米国からの経済制裁については、今年 4-6 月に一部解除が噂されるが、全面解除までは尚時間をする見通し。USD の送金規制につき解除されるかに注目が集まる。

- 日本からの ODA

過去の日本からの ODA 元利金約 4,700 億円を延滞中。2011 年 11 月、20 年ぶりに日本政府との ODA 協議再開の発表。4 月 21 日のティンセイン大統領来日の際には、ODA 再開に対する日本の方針が示される公算が高い。

- ティラワ港の開発

ティラワ港(ヤンゴンから南東に 30km の地点)の開発(SEZ)に関して日本を始め、中国、韓国等が強い関心を示す。日本としては官民一体となった開発を目指し、先の ODA と合わせて当国に働きかけを行う模様。2,400ha の広大な開発地域であり、日本が開発主体となる場合は、将来の日本企業の進出もこの地域に集中していくものと想定。

5. まとめ・考察

- 事実上の鎖国(軍事政権)から、一転、開放政策(民主化)に舵を切ったことから、最後のアジア進出国として、世界各国からの熱い視線を集めている。
- 現政権に対しては、国民、またウンサンスーー女史(NLD)も賛同。但し、既得権益を持っている軍内の対立勢力あり。
- 当国における中国の存在感は予想以上。タイ、シンガポールとの関係の良さを実感。また、台湾、韓国系企業の進出は加速。一方で日系企業の進出は限定的で、現状、存在感に乏しい。
- 開放へ向けて、制度・法律は期待以上に改善を見せており、今後の動向には注視要。
- 日系企業(製造)進出の最大のネックは、法制度の目処がある程度立った中では、インフラ脆弱さ。現状の国営工業団地では、軽工業企業の進出が限界か。
- 注目すべきは、ティラワ港の開発と日本からの ODA 再開。これらが進めば将来的に日系企業の進出が加速する可能性大。
- 国内インフラの整備は今後急ピッチで進んでいくと思われ、その意味で、素材系企業(鉄、セメント)、建設系企業(プラント・エンジニアリング)の進出は、これらを輸入に頼るミャンマーとしても歓迎のはず。日系企業でも関心を示す先あり。
- 現状においては、法制度・インフラの状況を勘案、目先 1、2 年の間に、日系企業がこぞって進出する可能性は少ないものと考えるが、今後、資源・人口・地理的条件(中国・インドの中間点/インド・中東への窓口)のファクターを勘案すれば、2020 年に現在のベトナムと同様の存在となる可能性も十分あるものと考える。

(直接投資支援室 坂下 欣吾)

kingo.sakashita@mizuho-cb.co.jp